

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第70期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 柴 野 恒 雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務最高財務責任者 大 野 俊 也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務最高財務責任者 大 野 俊 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	27,100,607	29,487,898	19,073,108	17,858,139	20,294,946
経常利益 (千円)	820,718	992,886	671,757	346,358	237,324
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	682,475	535,080	587,242	67,210	49,806
包括利益 (千円)	1,265,731	2,142,475	245,888	138,582	66,727
純資産額 (千円)	4,741,088	7,032,755	6,578,185	6,298,213	6,233,443
総資産額 (千円)	20,240,572	16,554,760	17,024,268	18,747,958	20,325,794
1株当たり純資産額 (円)	114.04	1,692.93	1,600.38	1,531.55	1,517.12
1株当たり当期純利益 (円)	16.45	129.23	143.44	16.46	12.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.39	128.38	142.30	16.32	12.10
自己資本比率 (%)	23.4	42.3	38.4	33.3	30.4
自己資本利益率 (%)	15.5	9.1	8.7	1.1	0.8
株価収益率 (倍)	8.7	13.5	8.8	90.3	317.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,835,037	2,139,620	1,415,004	773,676	311,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,045,075	1,179,857	2,864,011	1,302,153	1,496,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,764	794,772	951,027	1,266,157	1,436,360
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,745,610	3,407,654	2,669,998	3,261,773	3,533,199
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	2,378 (513)	1,503 (181)	1,480 (163)	1,914 (111)	1,913 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,900,375	8,039,355	8,067,134	7,921,004	8,769,432
経常利益又は 経常損失() (千円)	178,672	41,741	358,510	141,577	39,290
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	18,055	921,990	286,663	155,363	14,344
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	41,533,708	41,533,708	4,153,370	4,153,370	4,153,370
純資産額 (千円)	1,519,610	2,818,060	2,303,142	2,004,708	1,863,220
総資産額 (千円)	9,380,113	9,789,946	10,193,753	11,438,852	12,986,670
1株当たり純資産額 (円)	36.34	674.03	553.61	479.67	445.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (-)	3.00 (-)	35.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.44	222.68	70.02	38.05	3.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.43	221.21	-	-	3.49
自己資本比率 (%)	16.1	28.5	22.2	17.1	14.0
自己資本利益率 (%)	1.2	42.9	11.4	7.4	0.8
株価収益率 (倍)	328.5	7.9	-	-	1,103.5
配当性向 (%)	459.4	13.5	-	-	853.2
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	315 (47)	321 (51)	353 (60)	358 (67)	357 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第68期及び第69期の株価収益率及び配当性向は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和5年4月 故加藤伊之吉(初代代表取締役社長)が東京都江戸川区において個人経営を以て、スプリング専門工場を設立
- 昭和21年11月 株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く
- 昭和38年12月 東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転
- 昭和39年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和46年5月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.(現 Advanex Americas, Inc.)を設立(連結子会社)
- 昭和51年11月 新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 新潟工場)を建設し、操業を開始
- 昭和53年1月 KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD.(現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.)を設立(連結子会社)
- 昭和59年9月 フジマイクロ株式会社の株式を取得(持分法適用関連会社)
- 昭和63年9月 KATO PRECISION(U.K.)LIMITED(現 Advanex Europe Ltd.)を設立(連結子会社)
- 平成6年8月 KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 Advanex(Hong Kong)Ltd.)を設立(連結子会社)
- 平成8年7月 株式会社ストロベリーコーポレーションを設立
- 平成8年7月 本社を東京都北区田端に移転
- 平成10年1月 KATO SPRING(THAILAND)LTD.(現 Advanex(Thailand)Ltd.)を設立(連結子会社)
- 平成12年4月 カトウスプリング株式会社を設立
- 平成13年1月 KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.(現 Advanex(Shanghai)Inc.)を設立(連結子会社)
- 平成13年7月 株式会社アドバネクスに社名を変更
- 平成13年10月 株式会社ストロベリーコーポレーションは、日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年12月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dongguan)Inc.)を設立(連結子会社)
- 平成15年1月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dalian)Inc.)を設立(連結子会社)
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けた。
- 平成17年4月 青森県南津軽郡田舎館村にコンビプラント弘前(現 青森工場)を建設し、操業を開始
- 平成18年5月 カトウスプリング株式会社を合併
- 平成18年6月 KATO SPRING(VIETNAM)LTD(現 Advanex(Vietnam)Ltd.)を設立(連結子会社)
- 平成19年10月 第一化成ホールディングス株式会社を買収
- 平成20年10月 大分県中津市に大分工場を建設し、操業を開始
- 平成23年11月 株式会社ストロベリーコーポレーションを株式交換により完全子会社化し、同社は上場廃止
- 平成24年2月 株式会社ストロベリーコーポレーションはパソコン向けヒンジ事業を会社分割により、事業を売却社名を株式会社アドバネクスモーションデザインに商号変更
- 平成25年1月 中国江蘇省の常州市にAdvanex(Changzhou)Inc.を設立(連結子会社)
- 平成26年4月 船橋電子株式会社を完全子会社化(連結子会社)
- 平成27年3月 第一化成ホールディングス株式会社の全株式を「能率集団(ABICO Group)」へ譲渡
- 平成27年4月 船橋電子株式会社の事業の全部を譲り受け、千葉県船橋市に千葉工場を開設
- 平成28年1月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設し、操業を開始
- 平成28年2月 ドイツ連邦共和国にAdvanex Deutschland GmbH(販売会社)を設立
- 平成28年3月 株式会社アドバネクスモーションデザインを清算結了
- 平成28年9月 Electronic Stamping Corporationの事業を譲受
- 平成29年1月 PT.Yamakou Indonesia(現 PT.Advanex Precision Indonesia)を完全子会社化(連結子会社)
- 平成29年9月 インド共和国にAdvanex(India)Private Limitedを設立(連結子会社)
- 平成29年11月 チェコ共和国にAdvanex Czech Republic s.r.o.を設立(連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社3社及び非連結子会社で構成され、日本、米州、欧州、アジアにおいて、精密ばねの製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の主な事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名		主な事業内容
日本	株式会社アドバネクス		精密ばねの製造、販売
	船橋電子株式会社	1	精密プレス加工製品の販売
	フジマイクロ株式会社	2	モーターの販売
米州	Advanex Americas, Inc.	1	精密ばねの製造、販売
欧州	Advanex Europe Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex Czech Republic s.r.o.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex Deutschland GmbH	3	精密ばねの販売
アジア	Advanex(Singapore)Pte. Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Thailand)Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Shanghai)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Dalian)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Dongguan)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Hong Kong)Ltd.	1	精密ばねの販売
	Advanex(Vietnam)Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Changzhou)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	PT. Yamakou Indonesia	1	金型プレス・インサート成形部品の製造、販売
	Advanex(India)Private Limited	1	精密ばねの製造、販売
	FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	2	
FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.	2		

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 非連結子会社

企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 平成30年5月7日付でPT. Yamakou Indonesiaは、PT. Advanex Precision Indonesiaに商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 船橋電子株式会社	(注)4 千葉県船橋市	20,000千円	精密ばね事業	100.0	製品の仕入先 役員の兼任...無 当社より資金融資を受け ております。
Advanex Americas, Inc.	(注)3,7 CALIFORNIA, U. S. A.	USD 6,489,600.00	同上	100.0	製品の販売先 役員の兼任...3名 当社より資金融資を受け ております。
Advanex Europe Ltd.	(注)3 NOTTINGHAMSHIRE, U. K.	GBP 4,050,000.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名
Advanex (Changzhou) Inc.	(注)3 CHANGZHOU, CHINA	CNY 15,303,995.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名 当社より債務保証を受け ております。
Advanex (Dalian) Inc.	(注)3 DALIAN, CHINA	CNY 26,420,787.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名
Advanex (Dongguan) Inc.	(注)3 DONGGUAN, CHINA	CNY 38,969,339.00	精密ばね事業 ヒンジ事業	100.0	製品の製造 役員の兼任...3名
Advanex (Shanghai) Inc.	(注)3 SHANGHAI, CHINA	USD 1,100,000.00	精密ばね事業	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名 当社より債務保証を受け ております。
Advanex (Hong Kong) Ltd.	HONG KONG, CHINA	HKD 2,356,700.00	精密ばね事業 ヒンジ事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名
Advanex (Singapore) Pte. Ltd.	(注)3 SINGAPORE	SGD 6,000,000.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任...3名
Advanex (Thailand) Ltd.	(注)3,8 AYUTTHAYA, THAILAND	THB 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名
Advanex (Vietnam) Ltd.	(注)3 HAI DUONG, VIETNAM	USD 1,830,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名
PT.Yamakou Indonesia	(注)6 BEKASI, INDONESIA	IDR 9,613,655,000.00	金属プレス・ インサート成形事業	100.0 (7.79)	製品の販売先 役員の兼任...2名 当社より資金融資を受け ております。 当社より債務保証を受け ております。
Advanex Czech Republic s.r.o.	PRAGUE, CZECH REPUBLIC	CZK 200,000.00	精密ばね事業	100.0 (100.0)	役員の兼任...3名
Advanex (India) Private Limited	TAMIL NADU, INDIA	INR 10,000,000.00	精密ばね事業	100.0 (95.0)	役員の兼任...3名
(持分法適用関連会社) フジマイクロ株式会社	東京都墨田区	100,000千円	モーター事業	28.24	役員の兼任...無
FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.	(注)5 GUANGZHOU, CHINA	CNY 23,271,924.00	同上	28.24 (28.24)	役員の兼任...無
FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.	(注)5 GUANGZHOU, CHINA	CNY 40,000,000.00	同上	28.24 (28.24)	役員の兼任...無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有で内数であります。

3. 特定子会社に該当する子会社であります。

4. 船橋電子株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は190百万円であります。

5. FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.、FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.は現在清算手続き中であります。

6. PT.Yamakou Indonesiaは、平成30年5月7日付でPT.Advanex Precision Indonesiaに商号変更しました。

7. Advanex Americas, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,193,395千円
	経常損失()	388,789 "
	当期純損失()	392,870 "
	純資産額	470,477 "
	総資産額	2,216,716 "

8. Advanex (Thailand) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,558,849千円
	経常利益	290,891 "
	当期純利益	322,839 "
	純資産額	1,754,326 "
	総資産額	2,197,028 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	357 (65)
米州	210 (-)
欧州	165 (5)
アジア	1,181 (59)
合計	1,913 (129)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
357 (65)	42.9	15.5	4,789,620

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員数は全てセグメントの「日本」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い世界の為に単なる満足以上を提供するネットワーク」をミッション（企業使命）とし、精密技術分野においてユニークで新しいアイデアと問題解決を提案することによって、継続的に成長することを企業目的としています。

上記の経営理念のもと、連結経営を重視し、当社グループの人材・技術リソースを活かしながら、顧客に価値と満足を提供する提案型企業として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な目標として連結売上高315億円、連結営業利益25億円、自己資本利益率（ROE）22%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の世界経済は拡大が見込まれますが、一方で米国政府による各種政策の影響、英国BrexitやEU主要国における右派の動向、中国の成長鈍化、朝鮮半島情勢、円高リスクなど不確実性も高まっており、楽観できない状況が続くと見えています。

当社グループは、金属加工総合メーカーとして持続的な成長と連結企業価値向上を図るため、グループ丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

精密ばねをコアとする金属加工分野における事業基盤の強化と領域拡大

1) グローバルビジネス展開拡大に向けた積極投資

当社グループは、グローバル生産体制を強化しさらにその優位性を活用するべく、今後も新興国を中心に積極的な投資を進めてまいります。

アジアにおいては、インド工場の開設、ベトナム工場及びインドネシア工場の増強など、引き続き投資を行ってまいります。

欧州においては、欧州大陸の自動車ビジネスへの拡大を図るべく、自動車市場の中心地であるドイツの隣国チェコに工場を開設いたします。

米州においては、中南米向けのビジネスを強化するべく特にメキシコケレタロ州の工場への投資を進めてまいります。

2) 自動車関連市場をコア市場とする成長戦略

ばね需要の大部分を占める自動車市場において成長機会を追求し、日系及び欧米系部品メーカーとの取引拡大を目指してまいります。国内においては、好調な受注に対応するべく埼玉の自動車部品専用工場の増築を従来計画より前倒しで進めております。また、メガサプライヤーと呼ばれる大手の自動車部品メーカーに対して当社のグローバル供給体制をアピールすることなどにより取引量の拡大を図ってまいります。

また、自動車、OA機器に次ぐ第3の柱の確立をめざし、医療機器市場及びインフラ・住設関連市場向けの販売強化を図ってまいります。

3) 自社製品（規格品）の開発強化と売上拡大

当社のビジネスは、お客様の仕様に合わせて設計するカスタム品が主流ですが、今後は規格品ビジネスも積極的に展開してまいります。そのためにネット直販や商社を活用し、3,000種類以上ラインナップした規格ばねやタンダレス・インサートやロックワン等の販売力の強化を図ってまいります。

4) M&Aによる事業領域と市場領域の拡大

国内においては、平成26年に買収した船橋電子株式会社の優れた深絞り加工技術をグループ内に展開し、新製品の開発と海外生産を進めてまいります。

海外においては、東南アジアにおいて最も多くの人口を抱えるインドネシアでの事業を強化するべくPT. Yamakou Indonesia(現 PT. Advanex Precision Indonesia)を買収し平成29年1月に完全子会社化しましたが、従来同社に無かった線ばねやフォーミング加工の設備を導入することでさらなる事業領域の拡大を図ってまいります。

財務体質の改善と株主還元

借入金の返済を進めるとともに自己資本の充実に努め、株主還元の強化を図ってまいります。利益還元に関する基本方針につきましては、連結業績に連動して配当性向30%を目指してまいります。また、平成27年度から株主優待制度を新たに導入したほか、資本効率の向上を通じ株主への利益還元を図るため自己株式の取得を機動的に実施してまいります。

企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループのパートナーシップを維持しつつも、これまで以上にグループの全体最適を目指した経営を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に係るもの

当社グループは米州や欧州及びアジアの日本国外において生産及び販売活動を行っております。これらの海外市場への事業進出に伴い、予期しない政策や法律または規制の変更、テロまたは戦闘行為の発生、自然災害の発生、疫病の発生等が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループの国際活動及び海外進出に伴い、次のような為替レート変動リスクが内在しており、著しい為替レート変動が当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

輸出及び輸入取引における、外貨建て売上高及び仕入高の現地通貨換算における増減。

外貨建て短期債権債務の時価評価における差損益。

連結財務諸表作成における連結子会社の外貨建て財務諸表の円貨換算高の増減。

(3) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの取引先の中に、売上構成比の高い主要顧客企業があります。このことから、主要顧客企業の業績や外注政策等、当社グループが管理できない要因により当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に係るもの

当社グループの国内における主な生産拠点は新潟県柏崎市であります。この地域において大規模な災害等が起こった場合、当社グループの精密ばね製品の生産能力が著しく低下すると共に、物流に支障を来す可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に係るもの

鉄や原油等の原産国における政情の変化や資源に対する需要増加等に伴い、ステンレスや伸銅品などの金属材料価格や樹脂原料価格が上昇し、競合他社との激しい価格競争の環境下で販売価格に材料コスト増加分を転嫁することが困難な場合、当社グループの製造コストの増加と収益率の悪化につながる可能性があります。

(6) 退職給付債務に係るもの

当社は、平成23年11月1日付で適格退職年金制度から、一部確定拠出年金制度に移行しておりますが、当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されております。割引率及び年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における経済環境は、米国及び欧州では雇用拡大や企業業績の改善などにより景気回復が続いており、また、中国及び東南アジアなどの新興国においても堅調な外需がけん引し回復基調となりました。日本では、円高による影響の懸念もありますが、好調な企業業績や堅調な雇用情勢などから緩やかな回復を続けています。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、前期比13.6%増の202億94百万円となり、営業利益は同5.0%増の2億59百万円となりました。経常利益は同31.5%減の2億37百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同25.9%減の49百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

自動車向けが好調に推移したことなどから売上高は前期比3.7%増の78億8百万円、セグメント損失は87百万円（前期は5億72百万円の損失）となりました。

(米州)

自動車向けが好調に推移したことなどにより売上高は前期比10.4%増の21億93百万円となりましたが、メキシコ工場^{*}の先行投資による固定費増加などにより、セグメント損失は3億69百万円（前期は1億61百万円の損失）となりました。

^{*}2016年に開設したメキシコケタロ州の工場

(欧州)

医療向けが好調に推移したことなどにより売上高は前期比8.5%増の18億71百万円となりましたが、本社費用の負担額変更などにより、セグメント利益は同4.1%減の2億38百万円となりました。

(アジア)

PT.Yamakou Indonesia(現 PT.Advanex Precision Indonesia)を通期連結対象としたことや、自動車向け及びOA機器向けが好調だったことなどから売上高は前期比27.3%増の84億21百万円となりましたが、固定費の増加や本社費用の負担額変更などにより、セグメント利益は同32.4%減の4億89百万円となりました。

当連結会計年度末における総資産は203億25百万円と、前連結会計年度末に比べ15億77百万円増加しました。

主な要因は以下のとおりです。

(資産)

資産の部においては、流動資産合計額が12億45百万円増加し、122億3百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が4億39百万円、受取手形及び売掛金が3億65百万円及びたな卸資産が2億96百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は3億32百万円増加し、81億22百万円となりました。投資その他の資産が1億62百万円減少しましたが、有形固定資産が6億20百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の部においては、負債合計額は140億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億42百万円増加しました。主な理由は、借入金が15億51百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部においては、純資産合計額が62億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少しました。主な要因は、当連結会計年度において、49百万円の親会社株主に帰属する当期純利益が発生しましたが、配当金の支払等により株主資本合計が81百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し、35億33百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により資金が3億11百万円増加(前連結会計年度は7億73百万円の資金増加)しました。主な要因は、売上債権で3億51百万円、たな卸資産で3億10百万円の資金減少がありましたが、税金等調整前当期純利益2億67百万円、減価償却費による資金留保9億39百万円の資金増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動により資金が14億96百万円減少(前連結会計年度は13億2百万円の資金減少)しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億29百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動により資金が14億36百万円増加(前連結会計年度は12億66百万円の資金増加)しました。主な要因は、有利子負債の増加によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,753,508	+1.3
米州	2,285,164	+17.1
欧州	1,942,451	+11.5
アジア	8,482,968	+25.6
合計	20,464,091	+13.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,960,938	+4.9	679,472	+28.8
米州	2,355,017	25.6	2,285,832	+7.6
欧州	2,067,450	+19.4	949,294	+26.1
アジア	8,435,521	+27.6	79,499	+21.5
合計	20,818,928	+9.0	3,994,098	+15.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,808,984	+3.7
米州	2,193,395	+10.4
欧州	1,871,137	+8.5
アジア	8,421,427	+27.3
合計	20,294,946	+13.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、2015年2月の中期経営計画の公表以来、その達成に向け船橋電子株式会社の編入、埼玉工場の開設、メキシコ工場の開設、米国のElectronic Stamping Corporationの事業譲受、インドネシアのPT.Yamakou Indonesia(現PT.Advanex Precision Indonesia)の完全子会社化など積極的な投資を実施してきましたが、それらの新拠点がブレイクインポイント到達までに時間を要し全体の収益を圧迫していることなどから、当社グループの当連結会計年度の経営成績は厳しい結果となりました。一方、それら新工場は量産開始を控えた新製品の案件を多く抱えており売上拡大による黒字化の目処が立っていること、新工場に人的・財務的支援を強化すること、既存工場は引き続き収益拡大を見通していることなどにより、最終年度の目標を見据えつつ、まずは中間目標である2021年3月期に連結売上高265億円、連結営業利益12億円の達成を目指します。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、メキシコ工場やインドネシアのPT.Yamakou Indonesia(現PT.Advanex Precision Indonesia)等の連結子会社による設備投資等を実施したため、金融機関からの借入により資金調達をいたしました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し、35億33百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、精密な金属加工技術を中心に、成形技術、組立技術など生産技術の革新や、生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額146,034千円となり、セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

(日本)

主に自動車市場、医療市場向け及び住設市場向け精密ばね、あるいは精密金属加工並びに、それらを樹脂にインサート成形するための研究開発費は、91,761千円であります。

(米州)

主に自動車市場、住設市場向け精密ばねにおける研究開発費は、54,272千円であります。

(欧州)

該当事項はありません。

(アジア)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新潟工場における技術棟の新設、自動車市場向け販売強化を目指した機械装置への投資、金型等工具器具への投資、生産スピードのアップと効率化、品質の向上及び増産対応等を目指した投資であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
日本	654,332千円
米州	240,424千円
欧州	186,477千円
アジア	487,119千円
計	1,568,353千円
消去又は全社	- 千円
合計	1,568,353千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
本社 (東京都北区)	日本	その他の 設備		4,375	286		17,683	22,345	59 (4)
新潟工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	239,930 (24,566)	327,759	372,196		211,590	1,151,476	177 (45)
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	同上	同上	210,837 (12,240)	1,056,809	269,957	6,259	190,022	1,733,886	49 (6)
青森工場 (青森県田舎館村)	同上	同上		4,380	15,487		0	19,868	7 (2)
大分工場 (大分県中津市)	同上	同上		12,153	20,815		8,562	41,531	11 (3)
千葉工場 (千葉県船橋市)	同上	同上		3,591	31,190		4,500	39,282	18 (3)
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上		475	12,118		154	12,749	5
物流センター (千葉県松戸市)	同上	その他の 設備			853		8,258	9,111	12 (2)
埼玉開発センター (埼玉県蕨市)	同上	同上			1,064		1,655	2,719	4
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上		364				364	10
大阪オフィス (大阪府大阪市淀川区)	同上	同上		1,413				1,413	5
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	(40,259)						
その他 (福島県田村郡小野町)	同上	同上	147,838 (83,273)	61,894	0		0	209,732	
合計			598,606 (160,338)	1,473,217	723,970	6,259	442,428	3,244,482	357 (65)

(注) 1. 上記金額は、平成30年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2. 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は123,650千円であります。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	名称	年間リース料	リース契約残高
新潟工場 (新潟県柏崎市)	日本	機械設備	30,498千円	10,721千円

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
船橋電子株式会社 (千葉県船橋市)	日本	その他	13,800 (5,670)					13,800	
合計			13,800 (5,670)					13,800	

(注) 上記金額は、平成30年3月末の帳簿価額であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
Advanex Americas, Inc. (CALIFORNIA, U.S.A)	米州	生産及び その他の 設備	300,360 (10,891)	105,515	455,662		64,651	926,190	210
Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	欧州	同上	47,568 (4,052)	143,268	424,359		113,825	729,022	165
Advanex(Changzhou) Inc. (CHANGZHOU, CHINA)	アジア	同上		5,765	132,361	152	4,972	143,251	62
Advanex(Dalian) Inc. (DALIAN, CHINA)	同上	同上		569	114,568		7,845	122,983	95
Advanex(Dongguan) Inc. (DONGGUAN, CHINA)	同上	同上		6,429	266,767		28,027	301,224	227
Advanex(Shanghai) Inc. (SHANGHAI, CHINA)	同上	同上		6,019	111,348	1,002	4,643	123,013	74
Advanex(Hong Kong) Ltd. (HONG KONG, CHINA)	同上	その他の 設備					215	215	4
Advanex(India)Private Limited (CHENNAI, INDIA)	同上	同上							3
Advanex(Singapore) Pte.Ltd. (SINGAPORE)	同上	生産及び その他の 設備		190,510	97,441		11,828	299,781	89
Advanex(Thailand)Ltd. (AYUTTHAYA, THAILAND)	同上	同上		17,764	548,481	434	14,879	581,559	230
Advanex(Vietnam)Ltd. (HAI DUONG, VIETNAM)	同上	同上		6,718	179,890		1,677	188,287	86
PT.Yamakou Indonesia (BEKASI, INDONESIA)	同上	同上	31,575 (7,000)	26,639	125,403		52,596	236,215	320
合計			379,504 (21,943)	509,200	2,456,286	1,588	305,164	3,651,744	1,565

(注) 1. 上記金額は、平成30年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2. PT.Yamakou Indonesiaの帳簿価額及び従業員数は平成29年12月31日現在であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	㈱アドバネクス新潟工場 (新潟県柏崎市)	日本	建物 生産設備	1,482,652		借入金 自己資金	平成30年4月	平成31年3月	(注) 2
子 会 社	PT.Yamakou Indonesia (BEKASI, INDONESIA)	アジア	建物 生産設備	514,136		借入金 自己資金	平成30年4月	平成31年3月	(注) 2
	Advanex (Vietnam) Ltd. (HAI DUONG, VIETNAM)	アジア	建物 生産設備	412,834		借入金 自己資金	平成30年4月	平成31年3月	(注) 2
	Advanex (Thailand) Ltd. (AYUTTHAYA, THAILAND)	アジア	生産設備	305,040		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	(注) 2
	Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	欧州	生産設備	138,600		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	(注) 2
	Advanex(India)Private Limited (CHENNAI, INDIA)	アジア	建物 生産設備	134,143		借入金 自己資金	平成30年4月	平成31年3月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 生産能力増強や品質向上のための投資であります。完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 (注)	37,380,338	4,153,370		1,000,000		250,000

(注) 平成27年6月24日開催の第67期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	21	68	35	2	2,867	3,014	
所有株式数(単元)		6,663	469	18,346	289	10	14,957	40,734	79,970
所有株式数の割合(%)		16.36	1.15	45.04	0.71	0.02	36.72	100	

- (注) 1. 自己株式75,601株は「個人その他」に756単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。なお、自己株式数75,601株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有残高は75,501株であります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤雄一ホールディングス株式会社	東京都文京区本駒込1-14-4	269	6.62
A A A株式会社	東京都墨田区押上2-14-1	250	6.13
スマート有限公司	東京都中央区銀座8-19-2	231	5.68
エース株式会社	東京都品川区荏原3-4-22	207	5.08
アーク株式会社	埼玉県所沢市牛沼573-4	205	5.03
ユウキ株式会社	東京都中央区銀座8-19-2	200	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	198	4.87
アース株式会社	東京都品川区大崎2-1-2-1405	160	3.93
スマイル株式会社	東京都文京区小石川1-9-14-1201	150	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	122	3.01
計		1,996	48.95

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式75千株(1.82%)があります。
2. 前事業年度末において主要株主である筆頭株主であった加藤雄一は、当事業年度末では筆頭株主ではなくなり、加藤雄一ホールディングス株式会社が新たに筆頭株主となりました。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,997,900	39,979	同上
単元未満株式	普通株式 79,970		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		39,979	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	75,500		75,500	1.82
計		75,500		75,500	1.82

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,862	9,046
当期間における取得自己株式	40	110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)				
保有自己株式数	75,501		75,541	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績向上と財務体質強化に努めております。配当水準の向上を目指し、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保充実とのバランスをとりつつ、適正かつ安定した利益配分を実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

これらの方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり30円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成30年6月21日 定時株主総会決議	122,336	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	195	211	1,929 (272)	1,992	4,660
最低(円)	82	131	1,066 (167)	1,000	1,326

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第68期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	3,380	3,480	3,775	4,190	4,415	4,660
最低(円)	2,810	2,979	3,050	3,585	3,480	3,855

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		柴 野 恒 雄	昭和35年 1月25日生	昭和53年3月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成30年6月 当社入社 カトウスプリング株式会社取締役工場長 カトウスプリング株式会社代表取締役副社長 当社柏崎工場長 当社執行役員生産・技術本部長、生産管理部 長 当社取締役生産統括本部長 当社取締役国内ビジネスカンパニー社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	9,100
代表取締役 常務	最高財務 責任者	大 野 俊 也	昭和34年 12月3日生	昭和57年4月 平成14年11月 平成15年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成26年4月 平成30年6月 アイワ株式会社入社(現 ソニー株式会社) 同社退社 当社入社 当社執行役員経理財務アソシエイツマネ ジャー 当社執行役員、最高財務責任者(現任)、業務 管理本部長 当社取締役最高財務責任者、業務管理本部長 当社常務取締役 当社代表取締役常務(現任)	(注)3	8,400
常務取締役		加 藤 精 也	昭和33年 4月11日生	昭和56年3月 平成2年3月 平成18年4月 平成21年6月 平成26年4月 当社入社 当社東北営業所長 当社執行役員自動車事業部事業部長 当社取締役営業統括本部長 当社常務取締役(現任) 当社国内ビジネスカンパニー長、CS(お客様 満足)推進室長	(注)3	6,920
取締役		小 谷 健 (注)1 (注)6	昭和21年 9月12日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月 トピー実業株式会社入社 同社金属建材本部プロジェクト営業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役 佐藤商事株式会社社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	100
取締役		中 野 隆 平 (注)1 (注)6	昭和34年 3月8日生	昭和56年4月 平成2年3月 平成19年1月 平成28年1月 平成28年4月 平成30年6月 トヨタ自動車販売(現 トヨタ自動車株式会社) 入社 アフターセールス部 メルセデス・ベンツ日本株式会社入社 メルセデス・ベンツ・ファイナンス株式会社 代表取締役副社長(営業担当) 中野スプリング株式会社代表取締役会長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	100
取締役		福 島 正 (注)1 (注)6	昭和18年 12月14日生	昭和37年4月 昭和62年11月 平成6年11月 平成8年6月 平成16年12月 平成26年3月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年3月 平成29年3月 平成30年6月 ソニー株式会社入社 株式会社タロン(現 ソニーグローバルマニュ ファクチャリング&オペレーションズ株式会 社)取締役工場長 ソニー千原株式会社(現 ソニーグローバルマ ニュファクチャリング&オペレーションズ株 式会社)専務取締役 同社代表取締役社長 ソニー株式会社退職 株式会社アウトソーシング社外取締役(現任) OSセミテック株式会社社外監査役(現任) 株式会社アネブル社外監査役(現任) 株式会社PEO社外監査役 株式会社ORJ社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		若井 繁	昭和27年 2月25日生	昭和49年4月 平成10年1月 平成10年3月 平成21年5月 平成23年6月	山一證券株式会社入社 同社退社 当社入社 当社内部統制室長 当社監査役(現任)	(注)4	2,000
監査役		宿輪 純一 (注)2	昭和38年 7月29日生	昭和62年4月 平成10年5月 平成27年4月 平成27年6月	株式会社富士銀行入行(現 株式会社みずほ銀行) 株式会社三和銀行入行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 帝京大学経済学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	600
監査役		中田 清穂 (注)2 (注)6	昭和37年 2月4日生	昭和60年10月 平成2年5月 平成9年5月 平成17年7月 平成27年3月 平成29年6月	青山監査法人入所 公認会計士登録 株式会社ディーバ取締役副社長 有限会社ナレッジネットワーク代表取締役社長(現任) キャノン電子株式会社社外監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計							27,320

- (注) 1. 小谷健、中野隆平及び福島正は、社外取締役であります。
2. 宿輪純一及び中田清穂は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役若井繁及び宿輪純一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役中田清穂の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、小谷健、中野隆平、福島正及び中田清穂を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
神部 健一	昭和41年 3月15日生	平成3年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月	公認会計士開業登録 弁護士開業登録 当社監査役就任 当社監査役退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

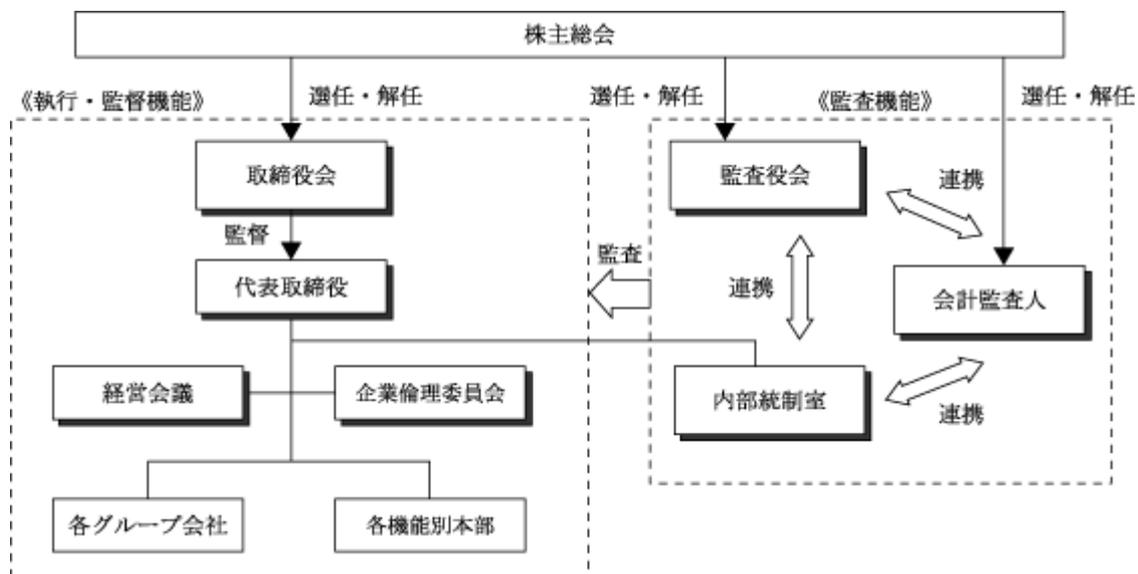
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社の考える企業統治（コーポレート・ガバナンス）の体制とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業ミッションのもと、どのような仕組みで企業を統治してゆくかという組織及び運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は6名（うち社外取締役3名）で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の定時取締役会で審議されており、必要に応じ臨時取締役会を随時開催できる機動的な体制を敷いております。監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役が、独立かつ中立的な立場に立って取締役の業務執行を監査できること、及び社外取締役による客観的、中立的な視点でのモニタリングを確保することができること等の理由から、現状の体制を採用しており、透明性の高い統治体制が整っていると考えております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制室を設置しており、担当人員は2名で構成され、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化及び文書化による透明性と効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神及び企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規程違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理のホットライン」を設置し、問題発生の事前防止と早期発見に努めております。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社ではグループ会社及び事業拠点においてビデオ会議システムを構築しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定及び実効性の確保を行っております。

(ホ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに行動指針として「グループ企業倫理と遵法に関する基本方針」、「グループ倫理行動指針」及び「カンパニーステートメント」を定め、これを基礎として、各社で諸規程を定めることとしております。

また、グループ会社毎に定める当社の担当取締役がその業務の適正性の確保を行っております。グループ会社は、関係会社管理規程に定める重要事項について同規程に従い、事前承認申請又は、事後の報告を当社担当取締役に行ないます。

また、当社の取締役は、グループ会社において、法令違反あるいは倫理に反する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告すると同時にその解決にあたるものとしております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査機能を兼ねた内部統制室を設置しており、その担当人員は2名で構成され、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査を実施し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

また、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行及びグループ会社を含めた監査を実施しております。さらに、監査役は内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名の合計5名であります。

社外取締役3名及び社外監査役2名とも、当社との人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

- (ロ) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割
- 社外取締役3名は、豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視を行っております。
- 社外監査役2名は、ともに当社の経営を客観的かつ中立的に監視・監査できると考えております。
- 社外監査役1名は、銀行における豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を当社の経営に活かしていただくため招聘したものであります。もう1名の社外監査役は、公認会計士としての高い専門性及び企業経営者としての豊富な知識と経験を活かし、当社の経営の公正性確保に貢献いただくため招聘したものであります。
- なお、社外取締役3名及び社外監査役1名の合計4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性が確保されております。
- (ハ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方
- 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考しております。
- (ニ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
- 社外取締役は、当社の業務執行に携わらない独立した立場からの経営判断により、取締役会の監督機能強化を図ります。
- 社外監査役は、独立した立場からの監査体制を確保し、意見表明を行なうことにより、取締役会の経営判断、業務執行の適法性の確保に努めております。
- また、社外監査役は、会計監査人及び監査役会を通じて内部監査部門と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査及び内部統制の実効性を高めております。

役員の報酬等

- (イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	168,410	168,410				5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,684	11,684				1
社外役員	13,797	13,797				5

- (ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
- 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- (ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
- 該当事項はありません。
- (ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針
- 取締役の報酬等の額の決定に関しては、平成25年6月20日の定時株主総会において決定された年額3億円の範囲内で、取締役会において決定しております。
- また、監査役の報酬等の額の決定に関しては、平成5年6月29日の定時株主総会において決定された月額300万円の範囲内で、監査役全員の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 221,779千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	69,128	107,079	取引先との関係強化目的
ソニ - 株式会社	27,817	104,762	取引先との関係強化目的
ミネベアミツミ株式会社	16,756	24,882	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	1,307	20,131	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	12,866	19,043	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	10,100	14,493	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	33,315	13,192	取引先との関係強化目的
株式会社不二越	888	506	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニ - 株式会社	29,178	150,152	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	10,100	24,088	取引先との関係強化目的
株式会社不二越	1,833	1,184	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員： 高木勇、金子勝彦、榎本郷
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8 名、その他 8 名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,000		44,000	
連結子会社				
計	44,000		44,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラントソントンのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、8,879千円です。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラントソントンのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、11,374千円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当該事項はありません。

当連結会計年度

当該事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前事業年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、監査役会の同意を受け、取締役会が会計監査人の報酬等の額を決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、テーマ別に検討しております。このための指定国際会計基準の社内勉強会を開いております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906,980	4,346,905
受取手形及び売掛金	4,460,515	1、 3 4,826,490
商品及び製品	1,018,881	1,238,800
仕掛品	684,098	659,789
原材料及び貯蔵品	685,663	786,912
繰延税金資産	1,502	12,963
その他	211,940	345,347
貸倒引当金	11,957	13,934
流動資産合計	10,957,625	12,203,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,835,588	6,978,901
減価償却累計額	4,832,844	4,963,820
建物及び構築物（純額）	2,002,744	2,015,080
機械装置及び運搬具	11,573,216	12,443,183
減価償却累計額	8,905,173	9,317,455
機械装置及び運搬具（純額）	2,668,042	3,125,728
土地	1,138,787	1,119,095
リース資産	25,947	14,375
減価償却累計額	14,197	6,527
リース資産（純額）	11,750	7,848
その他	2,053,945	2,388,807
減価償却累計額	1,485,161	1,646,440
その他（純額）	568,783	742,366
有形固定資産合計	1 6,390,107	1 7,010,118
無形固定資産		
ソフトウェア	137,879	102,517
のれん	196,690	106,060
その他	15,864	16,551
無形固定資産合計	350,434	225,129
投資その他の資産		
投資有価証券	350,446	221,779
繰延税金資産	169	230
投資不動産	459,164	450,033
減価償却累計額	92,610	90,873
投資不動産（純額）	366,553	359,160
その他	336,499	309,979
貸倒引当金	3,878	3,878
投資その他の資産合計	1,049,791	887,271
固定資産合計	7,790,333	8,122,519
資産合計	18,747,958	20,325,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,635,230	2,574,829
短期借入金	1 1,372,842	1 2,624,429
1年内返済予定の長期借入金	1 1,987,653	1 2,109,704
リース債務	3,885	1,634
未払法人税等	186,747	118,363
賞与引当金	140,071	229,306
製品保証引当金	71,440	75,908
その他	1,047,445	1,093,373
流動負債合計	7,445,315	8,827,549
固定負債		
長期借入金	1 3,258,507	1 3,436,123
リース債務	7,075	5,614
繰延税金負債	211,925	233,582
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	39,198	39,412
退職給付に係る負債	1,377,513	1,435,779
その他	107,209	111,289
固定負債合計	5,004,429	5,264,802
負債合計	12,449,745	14,092,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	5,626,466	5,553,820
自己株式	122,267	131,313
株主資本合計	6,760,916	6,679,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,725	79,392
為替換算調整勘定	452,099	387,176
退職給付に係る調整累計額	161,161	184,829
その他の包括利益累計額合計	509,534	492,613
新株予約権	46,832	46,832
純資産合計	6,298,213	6,233,443
負債純資産合計	18,747,958	20,325,794

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	17,858,139	20,294,946
売上原価	5 13,392,066	5 15,435,655
売上総利益	4,466,072	4,859,290
販売費及び一般管理費		
発送費	521,942	548,937
従業員給料及び手当	1,772,261	1,893,839
賞与引当金繰入額	32,955	54,985
退職金	1,416	50
退職給付費用	71,662	70,610
減価償却費	108,310	97,441
その他	1 1,710,313	1 1,933,934
販売費及び一般管理費合計	4,218,862	4,599,799
営業利益	247,210	259,490
営業外収益		
受取利息	24,694	28,083
受取配当金	6,009	6,719
受取賃貸料	69,905	52,849
為替差益	5,010	-
保険配当金	7,076	7,553
助成金収入	13,540	13,994
補助金収入	28,980	8,683
その他	21,001	17,270
営業外収益合計	176,219	135,154
営業外費用		
支払利息	48,011	55,354
為替差損	-	72,313
貸倒引当金繰入額	190	2,015
支払補償費	1,877	3,520
不動産賃貸原価	10,326	12,187
その他	16,664	11,928
営業外費用合計	77,070	157,320
経常利益	346,358	237,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	3,217	2	11,829
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	6	14,850		-
投資有価証券売却益		-		86,915
特別利益合計		18,067		98,744
特別損失				
固定資産売却損	3	1,248	3	2,958
固定資産処分損	4	3,673	4	4,767
製品保証引当金繰入額	7	73,062		-
減損損失	8	11,266	8	60,910
特別損失合計		89,250		68,635
税金等調整前当期純利益		275,175		267,433
法人税、住民税及び事業税		206,903		207,020
法人税等調整額		1,061		10,607
法人税等合計		207,964		217,627
当期純利益		67,210		49,806
親会社株主に帰属する当期純利益		67,210		49,806

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	67,210	49,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,681	24,333
為替換算調整勘定	307,903	64,922
退職給付に係る調整額	103,792	23,667
その他の包括利益合計	205,793	16,921
包括利益	138,582	66,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,582	66,727

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	5,702,235	119,180	6,839,772
当期変動額					
剰余金の配当			142,941		142,941
親会社株主に帰属する当期純利益			67,210		67,210
自己株式の取得				3,187	3,187
自己株式の処分			37	100	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	75,768	3,086	78,855
当期末残高	1,000,000	256,717	5,626,466	122,267	6,760,916

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,407	144,195	264,953	303,741	42,154	6,578,185
当期変動額						
剰余金の配当						142,941
親会社株主に帰属する当期純利益						67,210
自己株式の取得						3,187
自己株式の処分						63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,681	307,903	103,792	205,793	4,677	201,115
当期変動額合計	1,681	307,903	103,792	205,793	4,677	279,971
当期末残高	103,725	452,099	161,161	509,534	46,832	6,298,213

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	5,626,466	122,267	6,760,916
当期変動額					
剰余金の配当			122,451		122,451
親会社株主に帰属する当期純利益			49,806		49,806
自己株式の取得				9,046	9,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	72,645	9,046	81,691
当期末残高	1,000,000	256,717	5,553,820	131,313	6,679,224

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,725	452,099	161,161	509,534	46,832	6,298,213
当期変動額						
剰余金の配当						122,451
親会社株主に帰属する当期純利益						49,806
自己株式の取得						9,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,333	64,922	23,667	16,921	-	16,921
当期変動額合計	24,333	64,922	23,667	16,921	-	64,770
当期末残高	79,392	387,176	184,829	492,613	46,832	6,233,443

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,175	267,433
減価償却費	799,625	939,392
減損損失	11,266	60,910
のれん償却額	10,151	35,964
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,880	2,314
賞与引当金の増減額（は減少）	12,168	86,866
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	90,231	35,119
受取利息及び受取配当金	30,704	34,802
受取賃貸料	69,905	52,849
支払利息	48,011	55,354
手形売却損	13	2
為替差損益（は益）	968	49,252
有形固定資産売却損益（は益）	1,968	8,870
固定資産処分損益（は益）	3,673	4,767
投資有価証券売却損益（は益）	-	86,915
売上債権の増減額（は増加）	270,483	351,714
たな卸資産の増減額（は増加）	200,730	310,428
仕入債務の増減額（は減少）	119,641	50,801
災害損失引当金の増減額（は減少）	2,000	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	73,062	-
未払消費税等の増減額（は減少）	90,746	109,329
その他	44,003	22,402
小計	909,060	554,069
利息及び配当金の受取額	30,041	37,332
賃貸料の受取額	69,905	52,849
その他の収入	8,719	9,086
利息の支払額	49,752	63,167
手形売却に伴う支払額	13	2
法人税等の支払額	194,285	278,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,676	311,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,128,026	1,529,338
有形固定資産の売却による収入	4,990	15,319
無形固定資産の取得による支出	12,828	9,145
投資有価証券の取得による支出	22,485	12,300
投資有価証券の売却による収入	-	208,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 242,871	-
事業譲受による支出	45,920	-
定期預金の預入による支出	190,595	204,468
定期預金の払戻による収入	333,993	22,162
その他の支出	5,342	4,194
その他の収入	6,931	17,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,302,153	1,496,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	670,351	1,182,850
長期借入れによる収入	2,519,875	2,716,541
長期借入金の返済による支出	1,775,953	2,323,639
自己株式の取得による支出	3,187	9,046
配当金の支払額	142,403	126,281
自己株式の処分による収入	100	-
その他	2,626	4,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,157	1,436,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,904	19,988
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	591,775	271,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,669,998	3,261,773
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,261,773	1 3,533,199

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、Advanex Czech Republic s.r.o.及びAdvanex(India)Private Limitedについては、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることになりました。また、平成30年5月7日付でPT.Yamakou Indonesiaは、PT.Advanex Precision Indonesiaに商号変更しました。

(2) 主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

・ Advanex Deutschland GmbH

連結の範囲から除いた理由

Advanex Deutschland GmbHは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社の名前

- ・ フジマイクロ株式会社
- ・ FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.
- ・ FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.

FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.、FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.は現在清算手続き中であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前

・ Advanex Deutschland GmbH

持分法を適用しない理由

Advanex Deutschland GmbHは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
・ Advanex (Changzhou) Inc.	12月31日	1
・ Advanex (Dalian) Inc.	12月31日	1
・ Advanex (Dongguan) Inc.	12月31日	1
・ Advanex (Shanghai) Inc.	12月31日	1
・ PT.Yamakou Indonesia	12月31日	2

1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

2：12月31日決算で行った財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、製品及び仕掛品 ...主として総平均法による原価法

原材料 ...主として月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積って計上しております。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
売掛金		309,239千円
建物及び構築物	673,216千円 (192,331千円)	433,185千円 (327,669千円)
土地	557,112千円 (239,930千円)	540,290千円 (239,930千円)
機械装置及び運搬具	314,500千円 (314,500千円)	816,237千円 (372,196千円)
計	1,544,829千円	2,098,952千円

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	591,208千円	1,499,920千円
1年内返済予定の長期借入金	983,843千円	885,342千円
長期借入金	1,748,203千円	1,573,183千円
計	3,323,255千円	3,958,445千円

2 偶発債務

当社は、平成27年11月10日に日本スプリュー株式会社(東京都港区)代表取締役本道房秀氏より東京地方裁判所に訴訟の提起を受けました。これは当社が製造するタンダレス・インサートの製造方法が同社の保有する特許権第4018844号(螺旋状コイルインサートの製造方法)を侵害するとして、同製品の製造販売の差止め及び製造設備の廃棄を求める旨の訴えがなされたものであります。

当社はタンダレス・インサートの製造方法を独自に開発し同社の特許出願日の以前から製造を行っており、同社特許侵害の事実がないことから訴訟代理人を選任の上応訴し、平成30年3月2日に東京地方裁判所から当社側全面勝訴の第一審判決が言い渡されました。現在本訴訟は、日本スプリュー株式会社が知的財産高等裁判所に控訴を提起したため係争中となっております。

本件の連結業績に与える影響は現時点で不明であります。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		14,980千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	132,433千円	146,034千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,066千円	11,820千円
その他	150千円	9千円
計	3,217千円	11,829千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	562千円	1,567千円
その他	686千円	1,391千円
計	1,248千円	2,958千円

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,425千円	14千円
機械装置及び運搬具	730千円	3,476千円
ソフトウェア	228千円	
その他	289千円	1,276千円
計	3,673千円	4,767千円

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	65,942千円	57,165千円

- 6 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、当社の連結子会社が加入する「千葉県機械金属厚生年金基金」の解散に伴う損失の発生が見込まれておりましたが、平成28年5月に通常解散での認可がなされ、加入事業主の追加拠出が不要となったことから、当連結会計年度において全額戻し入れたものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

- 7 製品保証引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積って計上したことによるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
千葉県	事業用資産	機械装置及び運搬具	828千円
		工具器具備品	10,437千円
		合計	11,266千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分等をもとに、各拠点別に資産グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループごとに将来キャッシュ・フローを基準に回収可能性を判定した結果、上記の資産グループは将来キャッシュ・フローの回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
		のれん	60,910千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

連結子会社船橋電子株式会社の取得時に計上したのれんについては、当社グループの事業体制の見直しを行っていく中で、市場動向を鑑み回収可能性を検討した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,222千円	66,910千円
組替調整額		86,915千円
税効果調整前	6,222千円	20,004千円
税効果額	4,541千円	4,329千円
その他有価証券評価差額金	1,681千円	24,333千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	307,903千円	64,922千円
組替調整額		
税効果調整前	307,903千円	64,922千円
税効果額		
為替換算調整勘定	307,903千円	64,922千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15,255千円	57,664千円
組替調整額	88,536千円	28,489千円
税効果調整前	103,792千円	29,175千円
税効果額		5,507千円
退職給付に係る調整額	103,792千円	23,667千円
その他の包括利益合計	205,793千円	16,921千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,153			4,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69	2	0	71

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少

0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						46,832
合計							46,832

(注) 当連結会計年度末のストック・オプションとして発行している当社新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 35,600株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	142,941	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	122,451	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,153			4,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	71	4		75

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

4千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						46,832
合計							46,832

(注) 当連結会計年度末のストック・オプションとして発行している当社新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式35,600株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	122,451	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	122,336	30	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金期末残高	3,906,980千円	4,346,905千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	645,207千円	813,706千円
現金及び現金同等物期末残高	3,261,773千円	3,533,199千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

株式の追加取得により、新たにPT. Yamakou Indonesiaを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPT. Yamakou Indonesia株式の取得価額とPT. Yamakou Indonesia取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	531,225千円
固定資産	403,838千円
のれん	125,628千円
流動負債	337,541千円
固定負債	223,150千円
PT. Yamakou Indonesia株式の取得価額	500,000千円
支配獲得時までの取得価額	70,000千円
追加取得した株式の取得価額	429,999千円
PT. Yamakou Indonesia現金及び現金同等物	187,128千円
差引：PT. Yamakou Indonesia取得のための支出	242,871千円

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)であります。
- ・無形固定資産 主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年内	13,894千円	15,220千円
1年超	13,053千円	11,954千円
合計	26,947千円	27,174千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.6%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,906,980	3,906,980	
(2) 受取手形及び売掛金	4,460,515		
貸倒引当金()	11,957		
	4,448,558	4,448,558	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	304,092	304,092	
資産計	8,659,632	8,659,632	
(1) 支払手形及び買掛金	2,635,230	2,635,230	
(2) 短期借入金	1,372,842	1,372,842	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,987,653	2,009,720	22,067
(4) 長期借入金	3,258,507	3,255,048	3,458
負債計	9,254,233	9,272,841	18,609

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46,354

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,906,980			
受取手形及び売掛金	4,460,515			
合計	8,367,496			

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,372,842					
長期借入金	1,987,653	1,764,282	898,853	480,370	115,000	
リース債務	3,885	1,747	1,157	1,185	1,214	1,770
合計	3,364,381	1,766,030	900,011	481,556	116,214	1,770

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.8%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,346,905	4,346,905	
(2) 受取手形及び売掛金	4,826,490		
貸倒引当金()	13,934		
	4,812,556	4,812,556	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	175,425	175,425	
資産計	9,334,886	9,334,886	
(1) 支払手形及び買掛金	2,574,829	2,574,829	
(2) 短期借入金	2,624,429	2,624,429	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,109,704	2,131,802	22,098
(4) 長期借入金	3,436,123	3,421,706	14,417
負債計	10,745,087	10,752,766	7,681

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46,354

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,346,905			
受取手形及び売掛金	4,826,490			
合計	9,173,396			

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,624,429					
長期借入金	2,109,704	1,565,454	1,310,669	415,000	145,000	
リース債務	1,634	1,370	1,351	1,214	1,243	434
合計	4,735,768	1,566,825	1,312,021	416,214	146,243	434

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	304,092	169,657	134,434
小計	304,092	169,657	134,434
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
小計			
合計	304,092	169,657	134,434

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,354千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	175,425	60,994	114,430
小計	175,425	60,994	114,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
小計			
合計	175,425	60,994	114,430

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,354千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はございません。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	208,195	86,915	
合計	208,195	86,915	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、総合型厚生年金基金制度、確定給付制度、確定拠出制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,583,817	1,629,692
勤務費用	98,047	120,296
利息費用	120	4,724
数理計算上の差異の発生額	16,430	69,083
退職給付の支払額	100,383	127,651
連結範囲の変動に伴う増加額 為替換算差額	64,521	605
退職給付債務の期末残高	1,629,692	1,695,539

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	299,430	301,409
期待運用収益	13,564	6,932
数理計算上の差異の発生額	1,175	11,418
事業主からの拠出額	16,285	
退職給付の支払額	26,696	11,275
年金資産の期末残高	301,409	308,485

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41,053	49,230
退職給付費用	7,064	5,838
為替換算差額	1,112	1,703
退職給付に係る負債の期末残高	49,230	56,773

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,573,219	1,586,272
年金資産	301,409	308,485
	1,271,809	1,277,787
非積立型制度の退職給付債務	105,704	157,992
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,377,513	1,435,779
退職給付に係る負債	1,377,513	1,435,779
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,377,513	1,435,779

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	98,047	120,296
利息費用	120	4,724
期待運用収益	13,564	6,932
数理計算上の差異の費用処理額	88,536	28,489
簡便法で計算した退職給付費用	7,064	5,838
確定給付制度に係る退職給付費用	180,204	152,416

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	103,792	29,175
合計	103,792	29,175

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。(千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	161,161	190,336
合計	161,161	190,336

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
株式	44%	43%
債券	53%	55%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.05%	0.29%
長期期待運用収益率	2.30%	2.30%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度96,803千円、当連結会計年度108,313千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	4,677千円	千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成25年 7月25日	平成26年 7月24日	平成27年 8月 7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株) (注) 5	普通株式 16,200	普通株式 9,600	普通株式 9,800
付与日	平成25年 8月 9日	平成26年 8月11日	平成27年 8月25日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。		
対象勤務期間	平成25年 8月 9日 ~ 平成26年 6月19日	平成26年 8月11日 ~ 平成27年 6月24日	平成27年 8月25日 ~ 平成28年 6月23日
権利行使期間	平成25年 8月 9日 ~ 平成55年 8月 8日	平成26年 8月11日 ~ 平成56年 8月10日	平成27年 8月25日 ~ 平成57年 8月24日
新株予約権の数(個) (注) 1	162	96	98
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)			
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 2、5	16,200	9,600	9,800
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。		
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
代用払込みにに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4	(注) 4

(注) 1. 本新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1個につき100株とする。

2. 付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
(2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、割当日から翌年の定時株主総会の終結時まで継続して当社の取締役として在任した場合でなければ、本新株予約権を行使することはできないものとする。

- (3) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (4) 新株予約権者が死亡した場合は、上記(1)の規定にかかわらず、下記(7)の定める新株予約権割当契約書に定める条件に従って、相続開始の日から1年間に限り相続人がこれを行使することができるものとする。
 - (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
 - (7) その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1、2に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記新株予約権の行使時の払込金額で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記、新株予約権の行使期間に定める初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記新株予約権の行使期間に定める末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
5. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。
6. 当連結会計年度末における内容を記載している。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末（平成30年5月31日）現在において、こちらの事項に変更はない。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数 (注)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年7月25日	平成26年7月24日	平成27年8月7日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	16,200	9,600	9,800
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	16,200	9,600	9,800

単価情報 (注)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年7月25日	平成26年7月24日	平成27年8月7日
権利行使価格(円/1株当たり)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	890	1,590	1,750

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、ストック・オプションの数及び単価情報を調整しております。

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
平成25年8月9日～ 平成55年8月8日	平成26年8月11日～ 平成56年8月10日	平成27年8月25日～ 平成57年8月24日

3 . ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	21,774千円	32,904千円
貸倒引当金損金算入限度超過	1,218千円	1,467千円
退職給付に係る負債	337,616千円	339,723千円
長期未払金	32,827千円	33,149千円
固定資産評価損	157,373千円	144,213千円
投資有価証券評価損	15,268千円	4,927千円
連結上の未実現利益調整	1,672千円	3,463千円
在庫引当金	49,193千円	50,845千円
繰越欠損金	2,297,358千円	1,872,432千円
その他	42,516千円	59,217千円
繰延税金資産小計	2,956,819千円	2,542,344千円
評価性引当額	2,955,147千円	2,529,150千円
繰延税金資産合計	1,672千円	13,193千円
(繰延税金負債)		
減価償却費	95,939千円	103,608千円
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	60,969千円	67,058千円
その他有価証券評価差額金	30,709千円	35,038千円
資産除去債務	793千円	631千円
その他	26,821千円	30,552千円
繰延税金負債合計	215,232千円	236,889千円
繰延税金負債の純額	213,560千円	223,695千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,502千円	12,963千円
固定資産 - 繰延税金資産	169千円	230千円
流動負債 - 繰延税金負債	3,307千円	3,307千円
固定負債 - 繰延税金負債	211,925千円	233,582千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	10.9%
住民税均等割等	12.6%	4.8%
評価性引当額	73.1%	74.1%
海外子会社の法人税等の税率差異	45.0%	40.9%
その他	1.7%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%	81.3%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社Advanex (Dalian) Inc.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社新潟工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社新潟工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,138千円
時の経過による調整額	156千円
為替相場の変動による増減額	96千円
期末残高	39,198千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社Advanex (Dalian) Inc.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社新潟工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社新潟工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,198千円
時の経過による調整額	173千円
為替相場の変動による増減額	41千円
期末残高	39,412千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する主な損益は、受取家賃として69,905千円、減価償却費として9,358千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法 (単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
592,193	9,810	582,383	893,350

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な減少額・・・	当社賃貸等不動産減価償却費(福島建物)	6,096千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.賃貸等不動産減価償却費	3,262千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.為替変動による減少	452千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する主な損益は、受取家賃として52,849千円、減価償却費として9,407千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法 (単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
582,383	13,490	568,893	902,184

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な減少額・・・	当社賃貸等不動産減価償却費(福島建物)	6,096千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.賃貸等不動産減価償却費	3,311千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.為替変動による減少	4,082千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に精密ばね部品を生産・販売しており、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、精密ばね製品の他、インサート成形品及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,531,912	1,987,586	1,725,087	6,613,553	17,858,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	389,091		58,037	168,870	615,999
計	7,921,004	1,987,586	1,783,124	6,782,423	18,474,139
セグメント利益又はセグメント損失()	572,588	161,326	248,269	724,017	238,371
セグメント資産	11,462,934	1,778,221	1,836,385	7,364,275	22,441,816
セグメント負債	9,699,064	886,304	437,851	1,913,530	12,936,751
その他の項目					
減価償却費	295,407	70,144	109,041	325,080	799,673
のれん償却額	10,151				10,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458,695	206,462	98,570	348,073	1,111,802

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,808,984	2,193,395	1,871,137	8,421,427	20,294,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	963,886		72,999	217,698	1,254,585
計	8,772,871	2,193,395	1,944,137	8,639,125	21,549,531
セグメント利益又はセグメント損失()	87,273	369,609	238,123	489,721	270,962
セグメント資産	12,914,249	2,217,450	2,173,767	8,050,780	25,356,247
セグメント負債	11,370,672	1,733,658	488,271	2,188,731	15,781,334
その他の項目					
減価償却費	344,961	102,496	96,268	397,050	940,777
のれん償却額	10,151	1,553		24,259	35,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	654,332	240,424	186,477	487,119	1,568,353

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,474,139	21,549,531
セグメント間取引消去	615,999	1,254,585
連結財務諸表の売上高	17,858,139	20,294,946

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	238,371	270,962
その他の調整額	8,838	11,471
連結財務諸表の営業利益	247,210	259,490

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,441,816	25,356,247
全社資産	894,283	768,478
その他の調整額	4,588,140	5,798,930
連結財務諸表の資産合計	18,747,958	20,325,794

(注) 全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,936,751	15,781,334
その他の調整額	487,006	1,688,982
連結財務諸表の負債合計	12,449,745	14,092,351

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	799,673	940,777	48	1,384	799,625	939,392
のれん償却額	10,151	35,964			10,151	35,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,111,802	1,568,353	867		1,110,935	1,568,353

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
7,154,984	2,527,253	1,252,834	6,923,066	17,858,139

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米州・・・米国他

欧州・・・英国他

アジア・・・シンガポール、タイ、中国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
2,958,441	834,148	609,212	1,988,304	6,390,107

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
7,484,698	2,790,296	1,360,284	8,659,666	20,294,946

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米州・・・米国他

欧州・・・英国他

アジア・・・シンガポール、タイ、中国、ベトナム、インドネシア他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,266,327	926,190	729,022	2,088,579	7,010,118

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア	計
減損損失	11,266				11,266

(注)日本において、事業用資産の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア	計
減損損失	60,910				60,910

(注)日本において、のれんの減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア	計
当期償却額	10,151				10,151
当期末残高	71,061			125,628	196,690

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア	計
当期償却額	10,151	1,553		24,259	35,964
当期末残高		9,022		97,037	106,060

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531.55円	1,517.12円
1株当たり当期純利益	16.46円	12.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.32円	12.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	67,210	49,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	67,210	49,806
普通株式の期中平均株式数(株)	4,082,782	4,079,542
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	35,574	35,587
(うち新株予約権(株))	(35,574)	(35,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,298,213	6,233,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,832	46,832
(うち新株予約権(千円))	(46,832)	(46,832)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,251,381	6,186,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,081,731	4,077,869

(重要な後発事象)

(Advanex Americas, Inc.における元従業員との和解の件について)

平成30年2月に当社の米国子会社であるAdvanex Americas, Inc.において、元従業員が元役員からハラスメント行為を受けたとの申告がありました。これに対し事実確認を行うとともに元従業員と協議してまいりましたが、平成30年6月に元従業員と和解し、USD255,000を支払うこととなりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,372,842	2,624,429	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,987,653	2,109,704	0.56	
1年以内に返済予定のリース債務	3,885	1,634	2.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,258,507	3,436,123	0.65	平成31年4月～ 平成34年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,075	5,614	2.68	平成31年4月～ 平成35年8月
合計	6,629,963	8,177,506		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,565,454	1,310,669	415,000	145,000
リース債務	1,370	1,351	1,214	1,243

(注) リース債務で5年超となるものが、434千円あります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,899,603	10,065,789	15,151,522	20,294,946
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	82,855	164,623	250,726	267,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	47,817	60,025	103,523	49,806
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.72	14.71	25.37	12.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	11.72	2.99	10.66	13.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,836	546,698
受取手形	130,959	5 119,547
売掛金	2 2,388,059	2 2,740,077
商品及び製品	244,988	349,031
仕掛品	298,004	212,913
原材料及び貯蔵品	170,001	198,878
前払費用	44,558	46,158
未収入金	2 28,699	2 37,186
関係会社短期貸付金	200,000	881,200
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	76,289	72,243
その他	2 4,016	2 9,225
貸倒引当金	100	110
流動資産合計	4,129,312	5,213,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,974,086	5,128,047
減価償却累計額	3,627,102	3,701,528
建物(純額)	1,346,984	1,426,519
構築物	129,771	129,771
減価償却累計額	76,779	83,072
構築物(純額)	52,991	46,698
機械及び装置	4,452,061	4,599,419
減価償却累計額	3,832,587	3,876,480
機械及び装置(純額)	619,473	722,939
車両運搬具	23,406	11,891
減価償却累計額	16,888	10,860
車両運搬具(純額)	6,517	1,031
工具、器具及び備品	701,979	781,882
減価償却累計額	545,484	641,047
工具、器具及び備品(純額)	156,495	140,835
土地	598,606	598,606
リース資産	11,068	11,068
減価償却累計額	3,366	4,808
リース資産(純額)	7,701	6,259
建設仮勘定	149,017	301,593
有形固定資産合計	1 2,937,787	1 3,244,482
無形固定資産		
ソフトウェア	109,893	76,353
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	122,651	89,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	350,446	221,779
関係会社株式	2,689,470	2,690,350
出資金	785	785
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	245	245
関係会社長期貸付金	286,289	628,720
長期前払費用	7,132	2,423
投資不動産	286,999	286,999
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	78,173	61,196
その他	38	11
貸倒引当金	189,136	191,142
投資その他の資産合計	4,249,101	4,440,026
固定資産合計	7,309,540	7,773,619
資産合計	11,438,852	12,986,670
負債の部		
流動負債		
支払手形	109,538	175,921
買掛金	2 1,564,934	2 1,513,335
短期借入金	1 950,000	1 2,181,200
1年内返済予定の長期借入金	1 1,941,704	1 2,079,362
未払金	102,117	75,803
リース債務	1,466	1,130
未払費用	2 223,808	2 306,457
未払法人税等	30,160	29,283
預り金	7,646	6,918
賞与引当金	71,112	107,461
設備関係支払手形	1,310	16,501
その他	2 106,875	2 31,244
流動負債合計	5,110,673	6,524,619
固定負債		
長期借入金	1 3,035,074	1 3,300,512
退職給付引当金	1,102,600	1,109,481
長期未払金	107,209	107,209
リース債務	6,458	5,235
繰延税金負債	31,361	35,527
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	37,767	37,866
固定負債合計	4,323,470	4,598,830
負債合計	9,434,144	11,123,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
資本剰余金合計	250,000	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	726,417	618,309
利益剰余金合計	726,417	618,309
自己株式	122,267	131,313
株主資本合計	1,854,150	1,736,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,725	79,392
評価・換算差額等合計	103,725	79,392
新株予約権	46,832	46,832
純資産合計	2,004,708	1,863,220
負債純資産合計	11,438,852	12,986,670

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 7,921,004	1 8,769,432
売上原価		
製品期首たな卸高	288,587	244,988
当期製品製造原価	6,288,812	6,783,235
合計	6,577,400	7,028,223
製品期末たな卸高	244,988	349,031
製品売上原価	6,332,411	6,679,191
売上原価合計	1 6,332,411	1 6,679,191
売上総利益	1,588,592	2,090,241
販売費及び一般管理費		
支払手数料	134,644	126,020
発送費	402,752	430,577
広告宣伝費	14,013	14,816
販売促進費	15,537	15,622
交際費	27,866	21,424
役員報酬	191,068	193,893
従業員給料及び手当	605,417	603,057
賞与引当金繰入額	21,204	34,249
退職給付引当金繰入額	70,666	51,508
法定福利費	128,594	126,684
福利厚生費	23,255	20,032
雑給	19,063	20,122
旅費及び交通費	96,676	93,507
通信費	26,809	27,226
保険料	25,263	23,692
賃借料	86,283	84,509
事務用消耗品費	14,972	16,798
修繕費	19,858	16,106
租税公課	32,972	48,425
教育研修費	4,904	3,833
研究開発費	73,495	91,761
減価償却費	42,653	39,979
雑費	73,433	63,091
販売費及び一般管理費合計	2,151,406	2,166,943
営業損失 ()	562,814	76,702

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	7,373	13,133
受取配当金	401,091	53,161
受取賃貸料	9,073	9,029
助成金収入	13,540	13,994
雑収入	39,556	18,533
営業外収益合計	1 470,635	1 107,852
営業外費用		
減価償却費	6,095	6,095
支払利息	32,837	36,853
為替差損	177	21,017
支払補償費	1,877	3,520
貸倒引当金繰入額	1,358	2,015
雑損失	7,050	936
営業外費用合計	1 49,398	1 70,439
経常損失()	141,577	39,290
特別利益		
固定資産売却益	43	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	14,850	-
投資有価証券売却益	-	86,915
特別利益合計	14,893	86,915
特別損失		
固定資産売却損	686	1,314
固定資産処分損	2,425	2,639
減損損失	11,266	-
特別損失合計	14,378	3,953
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	141,062	43,672
法人税、住民税及び事業税	14,462	29,490
法人税等調整額	162	163
法人税等合計	14,300	29,327
当期純利益又は当期純損失()	155,363	14,344

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	250,000	-	250,000	1,024,760	1,024,760
当期変動額						
剰余金の配当					142,941	142,941
当期純損失()					155,363	155,363
自己株式の取得						
自己株式の処分					37	37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	298,342	298,342
当期末残高	1,000,000	250,000	-	250,000	726,417	726,417

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	119,180	2,155,580	105,407	105,407	42,154	2,303,142
当期変動額						
剰余金の配当		142,941				142,941
当期純損失()		155,363				155,363
自己株式の取得	3,187	3,187				3,187
自己株式の処分	100	63				63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,681	1,681	4,677	2,995
当期変動額合計	3,086	301,429	1,681	1,681	4,677	298,434
当期末残高	122,267	1,854,150	103,725	103,725	46,832	2,004,708

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	250,000	-	250,000	726,417	726,417
当期変動額						
剰余金の配当					122,451	122,451
当期純利益					14,344	14,344
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	108,107	108,107
当期末残高	1,000,000	250,000	-	250,000	618,309	618,309

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	122,267	1,854,150	103,725	103,725	46,832	2,004,708
当期変動額						
剰余金の配当		122,451				122,451
当期純利益		14,344				14,344
自己株式の取得	9,046	9,046				9,046
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,333	24,333	-	24,333
当期変動額合計	9,046	117,154	24,333	24,333	-	141,487
当期末残高	131,313	1,736,996	79,392	79,392	46,832	1,863,220

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品 ... 総平均法による原価法

原材料 ... 月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	192,331千円	327,669千円
機械及び装置	314,500千円	372,196千円
土地	239,930千円	239,930千円
計	746,761千円	939,795千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	1,660,000千円	1,520,000千円
1年内返済予定の長期借入金	880,000千円	855,000千円
短期借入金	350,000千円	1,181,200千円
計	2,890,000千円	3,556,200千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	382,174千円	450,061千円
短期金銭債務	24,113千円	16,986千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Advanex (Shanghai) Inc.	106,580千円	53,120千円
Advanex (Changzhou) Inc.	82,744千円	95,901千円
PT.Yamakou Indonesia		67,200千円
計	189,325千円	216,221千円

4 偶発債務

当社は、平成27年11月10日に日本スプリュー株式会社（東京都港区）代表取締役本道房秀氏より東京地方裁判所に訴訟の提起を受けました。これは当社が製造するタンダレス・インサートの製造方法が同社の保有する特許権第4018844号（螺旋状コイルインサートの製造方法）を侵害するとして、同製品の製造販売の差止め及び製造設備の廃棄を求める旨の訴えがなされたものであります。

当社はタンダレス・インサートの製造方法を独自に開発し同社の特許出願日の以前から製造を行っており、同社特許侵害の事実がないことから訴訟代理人を選任の上応訴し、平成30年3月2日に東京地方裁判所から当社側全面勝訴の第一審判決が言い渡されました。現在本訴訟は、日本スプリュー株式会社が知的財産高等裁判所に控訴を提起したため係争中となっております。

本件の業績に与える影響は現時点で不明であります。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		14,980千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への売上高	388,256千円	964,769千円
関係会社からの仕入(購入)高	171,263千円	252,455千円
関係会社との営業取引以外の取引高	400,545千円	57,255千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び子会社出資金は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び子会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,689,470千円	2,690,350千円
子会社出資金	646,684千円	646,684千円
計	3,336,154千円	3,337,034千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	21,774千円	32,904千円
貸倒引当金	57,944千円	58,561千円
退職給付引当金	337,616千円	339,723千円
在庫引当金	28,675千円	31,363千円
長期未払金	32,827千円	33,149千円
関係会社株式評価損	294,424千円	294,424千円
固定資産評価損	149,415千円	136,255千円
投資有価証券評価損	15,268千円	4,927千円
繰越欠損金	2,059,711千円	1,695,520千円
その他	33,301千円	40,271千円
繰延税金資産小計	3,030,958千円	2,667,101千円
評価性引当額	3,030,958千円	2,667,101千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	30,709千円	35,038千円
資産除去債務	652千円	489千円
繰延税金負債合計	31,361千円	35,527千円
繰延税金負債の純額	31,361千円	35,527千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		11.0%
住民税均等割等		29.3%
評価性引当額		7.3%
その他		3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		67.2%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,974,086	159,060	5,099	5,128,047	3,701,528	79,511	1,426,519
構築物	129,771			129,771	83,072	6,293	46,698
機械及び装置	4,452,061	221,891	74,533	4,599,419	3,876,480	118,425	722,939
車両運搬具	23,406		11,515	11,891	10,860	1,312	1,031
工具、器具及び備品	701,979	90,319	10,417	781,882	641,047	102,507	140,835
土地	598,606			598,606			598,606
リース資産	11,068			11,068	4,808	1,442	6,259
建設仮勘定	149,017	652,402	499,826	301,593			301,593
有形固定資産計	11,039,997	1,123,673	601,391	11,562,279	8,317,797	309,491	3,244,482
無形固定資産							
ソフトウェア	217,318	1,930		219,248	142,894	35,470	76,353
電話加入権	12,757			12,757			12,757
無形固定資産計	230,075	1,930		232,005	142,894	35,470	89,110

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1)建物 主に技術棟（新潟）の建設費用156,220千円、大分工場の費用として2,840千円
- (2)機械及び装置 主に新潟工場、埼玉工場等国内工場の生産増強合理化設備として221,891千円
- (3)工具器具備品 主に新潟工場、埼玉工場等国内工場の金型として79,774千円、新潟工場、埼玉工場等国内工場の器具備品として10,545千円
- (4)建設仮勘定 主に新潟工場のリノベーションに伴う費用252,621千円及び新潟工場、埼玉工場の生産増強合（有形固定資産）理化設備、金型として399,780千円
- (5)ソフトウェア 主にホームページ採用特設サイトの更新1,580千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1)建物 新潟工場のリノベーションに伴う減少5,099千円
- (2)機械及び装置 老朽化に伴う除却として74,533千円
- (3)車両及び運搬具 車両の売却として11,515千円
- (4)工具器具備品 得意先への売却として10,417千円
- (5)建設仮勘定 主に当期取得資産への振替（有形固定資産）

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	189,236	2,115		100	191,252
賞与引当金	71,112	107,461	71,112		107,461
環境対策引当金	3,000				3,000

(注) 貸倒引当金の「当期増加額」欄の金額は、主に当社子会社船橋電子株式会社の債務超過額が増加したことによるものであります。「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率の洗替による引当金取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	東京証券取引所に定める売買委託手数料率による								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.advanex.co.jp/corp/ir/public_announcements.php								
株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年9月30日を基準日とし、1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様を対象といたします。 なお、1年以上継続保有とは、基準日(9月30日)の株主名簿に記載され、毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一の株主番号で連続して3回以上記録されることといたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 以下の区分によりクオカードを年1回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	100株以上 500株未満	クオカード 1,000円分	500株以上1,000株未満	クオカード 3,000円分	1,000株以上	クオカード 5,000円分
所有株式数	優待内容								
100株以上 500株未満	クオカード 1,000円分								
500株以上1,000株未満	クオカード 3,000円分								
1,000株以上	クオカード 5,000円分								

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年6月19日関東財務局長に提出

(第69期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 郷

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドバネクスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 郷

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。